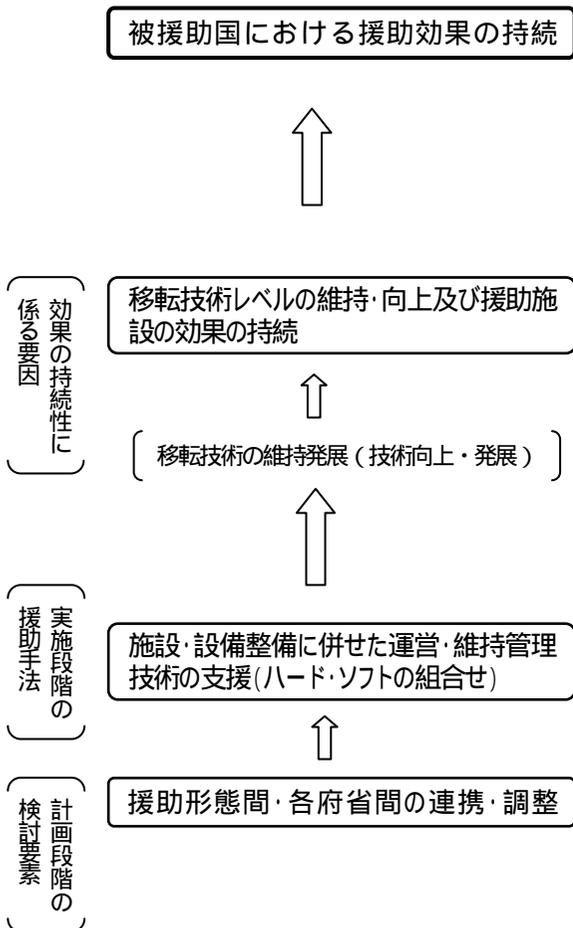


ロジック・モデルの解説例

【ロジック・モデル】



「ラジオ・テレビ放送網拡充事業」インドネシア（有償資金協力（円借款）昭和60～平成2年度・昭和62～平成4年度、計151.1億円）

被援助国における援助効果の持続

（受信可能地域の拡大（平成元 平成5））  
 テレビ：33.9% 41.3%、ラジオ：67.0% 81.0%  
 （受信可能人口の増加（平成元 平成5））  
 テレビ：64.7% 79.2%、ラジオ：79.9% 92.0%  
 （送信出力の増強（平成元 平成5））  
 テレビ：339KW 346KW

「村落レベルに至るまでカラー放送が普及し、テレビのカラー化を推進」

「地方局も含めた良質な自主制作番組が増加したこと、放送時間の拡大したことなどから番組制作能力向上」、「送信機の整備により受信域が拡大し、受信可能人口が拡大（特にテレビにおいて顕著）」

「事業内容は資機材の供給（調達・設置）が中心であったが、その運営・維持管理についても、わが国の無償資金協力とプロジェクト方式技術協力による「マルチメディア・トレーニング・センター」や、円借款別事業による「ラジオ・テレビ保守センター」、更にはJICAによる放送セクター第5次5か年計画策定など、適切なタイミングで必要な支援」

（注）「ラジオ・テレビ放送網拡充事業（ ）（ ）」（平成10年度机上評価・J B I C）及び当省の調査結果に基づき作成した。

「アイルランガ大学熱帯病センター建設計画」インドネシア（無償資金協力、平成8年度、8.56億円）

被援助国における援助効果の持続

「施設・機材の維持管理については人材配置の不足や修理担当部局の技術レベルの低さがみられ、維持管理体制確立に向けた一層の努力が必要」

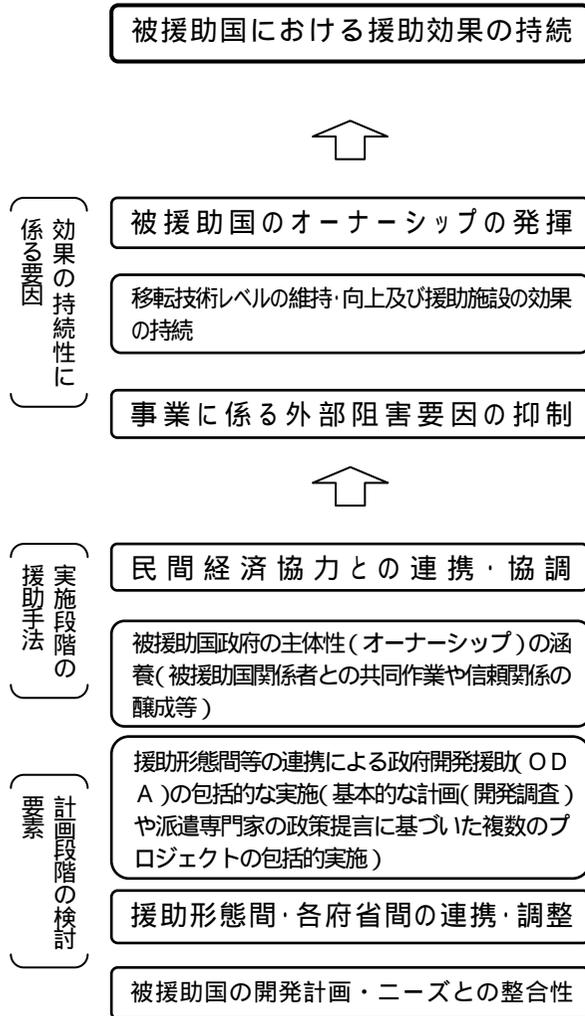
施設整備事業のみの実施

「機器設備を継続して有効に活用していくためには、その運営・メンテナンス研修や政府技術者による定期的な検査が必要」

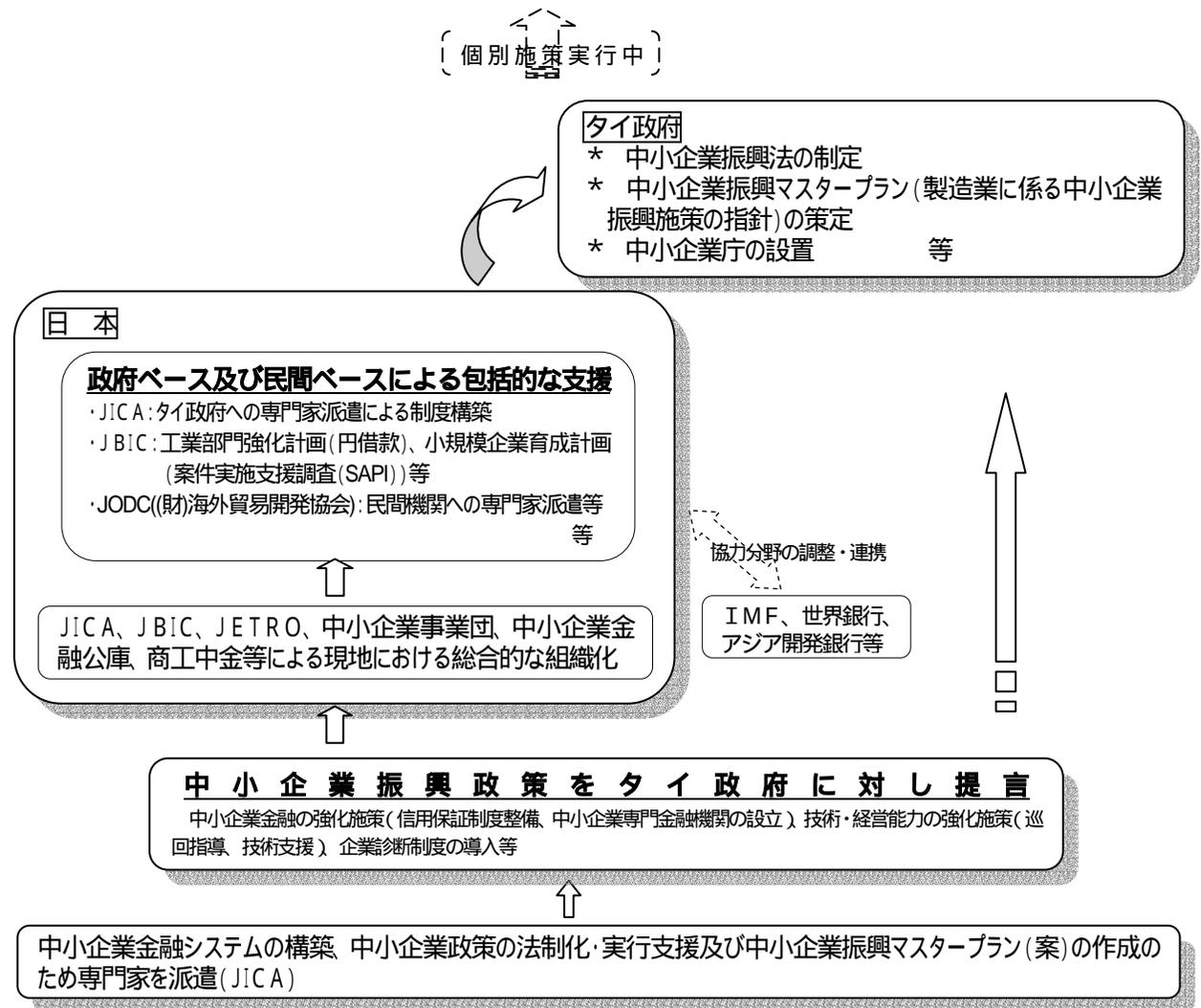
「整備された研究・実験用機材の多くは精密機器であるため、（中略）センタースタッフの基本的操作・維持管理方法の習得など、インドネシア側は維持管理体制を早急に整える必要がある。」

（注）「アイルランガ大学熱帯病センター建設計画」（平成12年度終了時評価・14年度個別案件事後評価・J I C A）に基づき当省が作成した。

【ロジック・モデル】

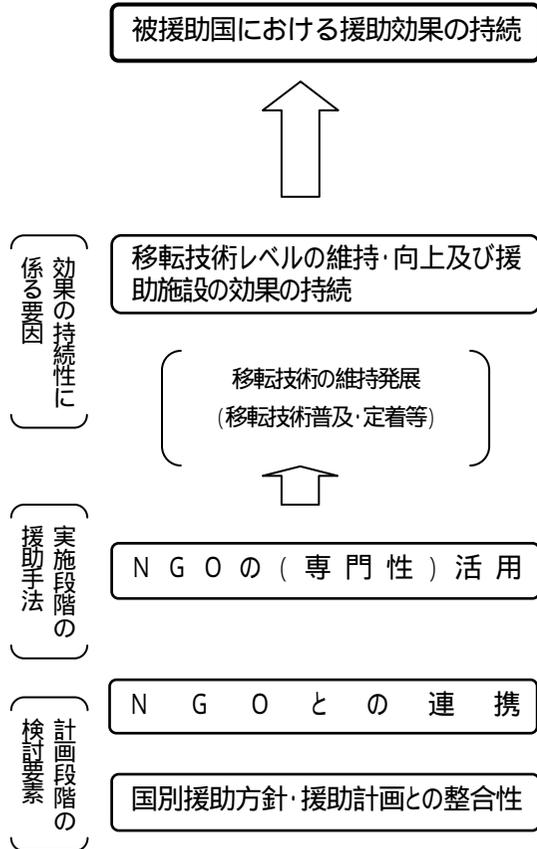


タイにおける中小企業振興政策



(注) 当省の調査結果による。

【ロジック・モデル】



「プレイヴェーン州における不発弾処理プロジェクト」カンボジア（日本NGO草の根無償資金協力、平成14年度～、4,250万円）

被援助国における援助効果の持続



<見込まれる成果・効果>

- ・カンボジア自身による不発弾の処理能力のより一層の充実
- ・カンボジアにおける不発弾処理の推進

JMAS（日本地雷処理を支援する会）が持つ特殊な専門技術が、処理活動を通じてカンボジア人隊員に、ひいてはカンボジア国（地雷除去実施政府機関であるCMAC）に移転・定着



現地の実情に合ったきめ細かな協力の実施（JMASがCMACと連携を図った上で、不発弾の処理活動の実施に加え、カンボジア人隊員に対する処理技術の指導の実施）

外務省による、JMASの活動に対する日本NGO支援無償資金の供与

「カンボジア国別援助計画」（対人地雷問題への包括的支援）に沿った援助の実施

（注）当省の調査結果による。

「灌漑及び生活用水供給路建設計画」インドネシア（草の根無償資金協力、平成11年度、337万円）

被援助国における援助効果の持続

施設整備のみ

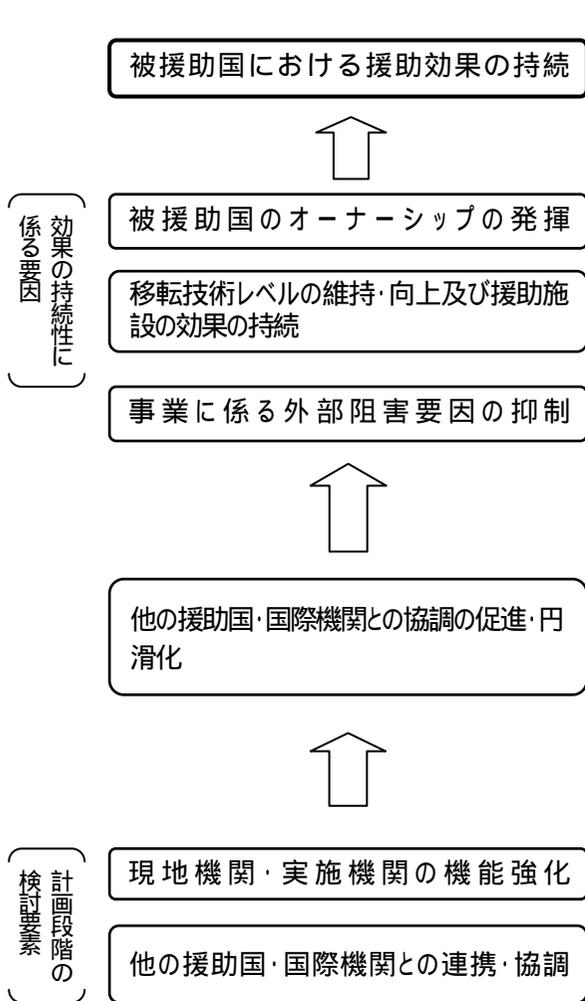
「機材のスペアパーツ購入など経費のかかる保守管理については、村内の経済状況から考えると、そこまで手が回らないというのが現状」

「被援助者自らが、部品を調達できるほどに村内の経済状態が安定するまでの間、本計画の被供と団体であるNGOを通じて、供与機材等の適正な使用方法等を定期的に指導するといったフォローアップ措置が必要」

（注）「灌漑及び生活用水供給路建設計画」（平成12年度在外公館による評価・外務省）に基づき当省が作成した。

# タンザニアにおける援助協調の円滑な推進

## 【ロジック・モデル】



被援助国における援助効果の持続

他の援助国・国際機関との援助協調や協同融資の実施が被援助国における援助効果の持続に結び付いている例あり（資料5-1 [援助手法等に係る教訓のパターン]「他の援助国・国際機関との連携・協調（7件）」参照）

他の援助国・国際機関との協調・調整の促進・円滑

権限委譲等による現地機関・実施機関の機能強化

\* スウェーデンは、「1996年、従来からの貧困重視の援助政策に、環境やジェンダー支援といった新たな目標を加えると同時に、現地事務所の強化を打ち出した。この権限委譲はイギリスやデンマークも採用」

\* UNDP (国連開発計画) タンザニア事務所: 「作成した計画の承認権限のみが本部にあり、当該計画がいったん承認されると、その後の実施に係る権限のすべてはタンザニア事務所に賦与」

「日本の現地機関に権限委譲がなされないと、タンザニアをめぐる援助の環境の動きが激しい現状において、援助国・機関間の連携を強化していくことが困難」（UNDP (国連開発計画) タンザニア事務所）

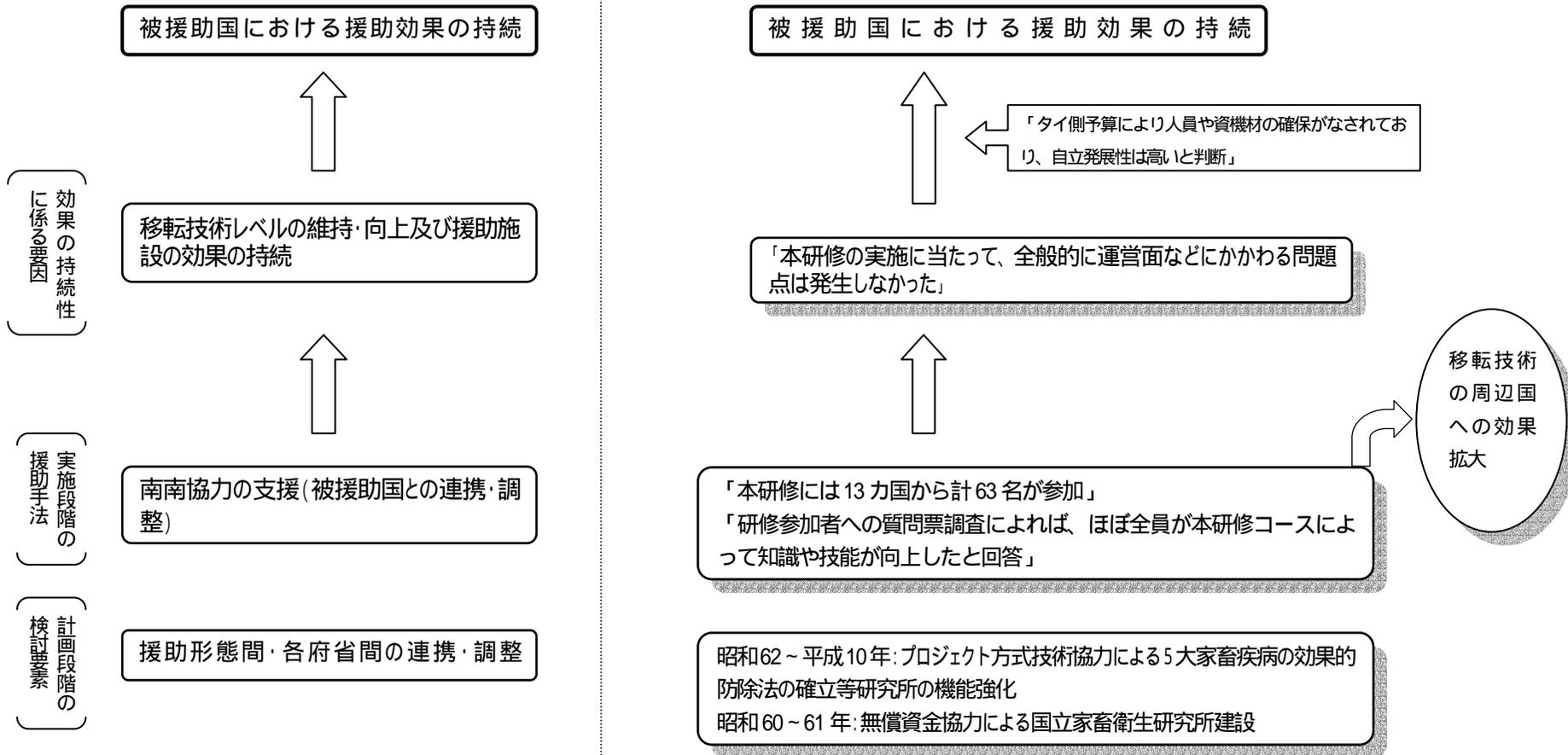
\* 日本は、在外公館に草の根無償資金協力の採択権限が賦与されている以外は、すべて本省やJICA本部の了承なしには援助関係の業務を決定することは不可能

世界銀行、イギリス等多くのドナー国・国際機関が教育、保健、農業、道路等のセクター（分野）において援助協調を実施。日本は、農業セクターにおいて主導的な役割（リード・ドナー）を担当

（注）「外務省委託「平成13年度タンザニア援助実施体制評価報告書」（平成14年3月社団法人世界経営協議会・株式会社ブイ・エス・オー）及び当省の調査結果に基づき作成した。

「重要家畜伝染性疾病の診断技術と防疫技術」 タイ  
 (第3国集団研修、平成9年～平成13年度、研究講師7人・研修経費 約0.18億円)(無償資金協力、昭和60・61年、23.57億円)(プロジェクト方式技術協力、昭和62年～平成10年、フェーズ2:専門家45名研修員受入25名・機材供与等3.26億円)

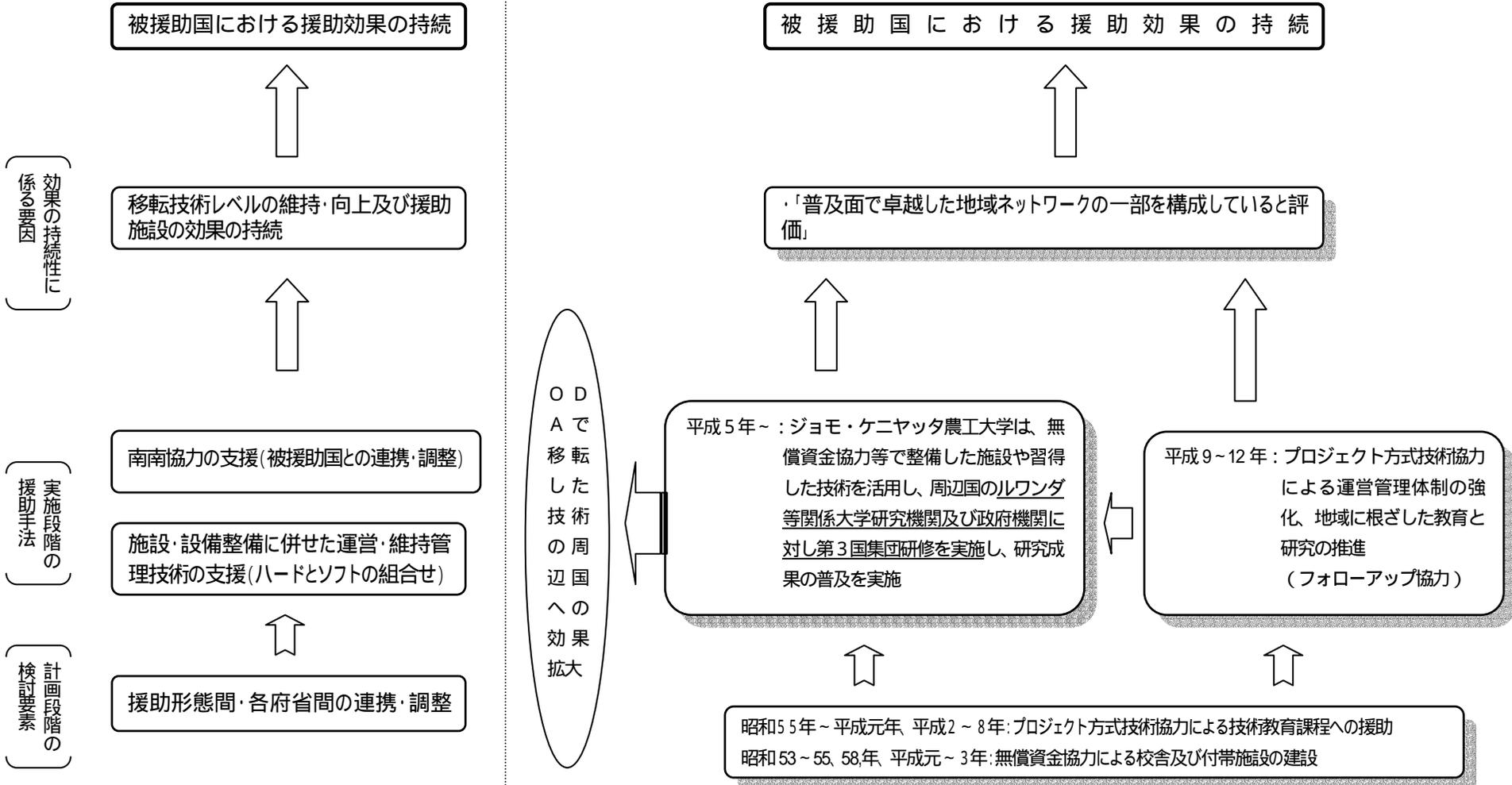
【ロジック・モデル】



(注)「重要家畜伝染性疾病の診断技術と防疫技術」(平成14年度終了時評価・JICA)に基づき当省が作成した。

「ジョモ・ケニヤッタ農工大学」 ケニヤ  
 (プロジェクト方式技術協力:平成2年~平成12年度、専門家194人・研修員受入80人・機材供与ほか)  
 (無償資金協力:昭和53~55・58年・平成元~3年度、計100.59億円)

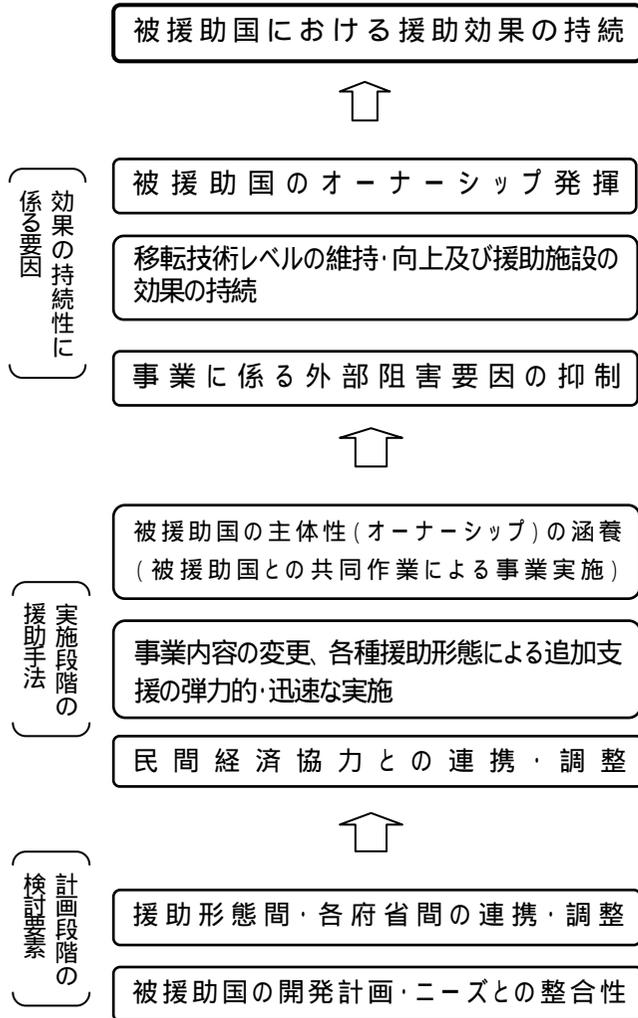
【ロジック・モデル】



(注)「ジョモ・ケニヤッタ農工大学」(平成13年度終了時評価・JICA)及び当省の調査結果に基づき作成した。

「重要政策中枢支援・法制度整備」カンボジア（専門家チーム派遣・平成 10～14 年度  
（うちフォローアップを 13～14 年度に実施）・計 3.01 億円）

【ロジック・モデル】



被援助国における援助効果の持続



日本 法制度整備（法案起草作業、法律執行手続、司法関係機関の整備）分野における技術協力

民法等の起草に当たっては、カンボジアの実情に即して、「カンボジア側との共同作業による起草をめざして」、「カンボジアで実施されるワークショップで要綱草案を協議するという形で進め」られている。

「本評価の対象は、法整備支援という壮大かつ不確定要素の多い分野であり、かつ、当初計画の内容では、協力の大枠のみを示し、実施プロセスの中で具体的な方法論を固めていくというアプローチをとった。」

長期専門家派遣  
（アドバイザー型）

短期専門家派遣

研修員受入

関係機関；法務省（法務総合研究所）、文部科学省（名古屋大学）、日本弁護士連合会、国内支援委員会、作業部会（民法部会及び民事訴訟法部会）、JICA など

平成 8 年 カンボジアの司法・立法分野における JICA 国別特設研修コースの開始  
平成 9 年 同分野の現状把握を行なうための短期専門家の派遣

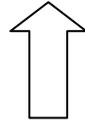
民間経済協力：日本弁護士会による法整備に対する支援

（注）「重要政策中枢支援「法制度整備」」（平成 13 年度終了時評価・JICA）及び当省の調査結果に基づき作成した。

「シハヌークヴィル港緊急リハビリ事業（案件実施支援調査（SAPI）：HIV / AIDS対策に係る調査）」カンボジア（有償資金協力・平成13～14年度・21人月。  
なお、本体の円借款事業（借入金額41.42億円）は、平成11年9月から実施）

【ロジック・モデル】

被援助国における援助効果の持続



事業に係る外部阻害要因の抑制

〔 事業に起因する阻害因子の抑制 〕



N G O の（ 専 門 性 ） 活 用

環 境 ・ 社 会 へ の 負 の 影 響 の 予 防 ・ 緩 和

N G O と の 連 携

効果の持続性に  
係る要因

実施段階の  
援助手法

計画段階の  
検討要素

被援助国における援助効果の持続



<見込まれる成果・効果>

- ・ 港湾建設労働者の健康維持による円借款事業（シハヌークヴィル港緊急リハビリ事業）の円滑な実施
- ・ カンボジアが国を挙げて取り組んでいるHIV / AIDS対策への悪影響の緩和

港湾建設労働者、性産業従事者等を含むシハヌークヴィルの地域住民におけるHIV / AIDSを始めとする性感染症の蔓延の抑制、性感染症予防に関する知識の向上



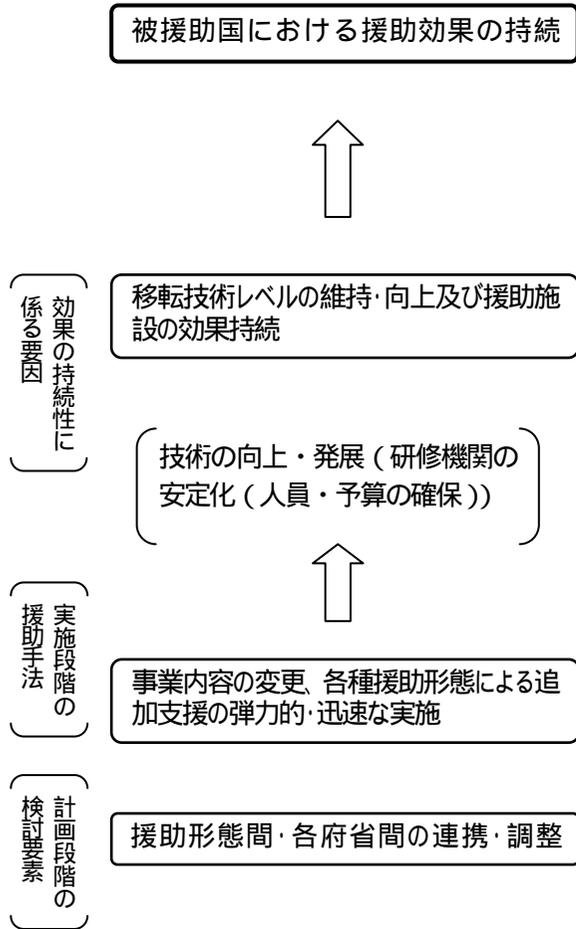
HIV / AIDS対策に係る港湾建設労働者等に対する普及・啓発活動を効果的・効率的に行なうためのノウハウや現地での活動実績を持つNGOの活用



円借款事業の実施に伴って流入する港湾建設労働者等に起因するHIV / AIDS対策（予防活動）の実施（SAPI）

（注）当省の調査結果による。

【ロジック・モデル】



「貿易セクター人材育成計画」 インドネシア（プロジェクト方式技術協力・平成8～12年度・0.79億円）

被援助国における援助効果の持続

（研修コース総数増加(平成8 平成11)）  
77コース 91コース  
（研修参加者増加(平成8 平成11)）  
延べ1,625名 延べ2,467名(52%増)

「研修コースプランナーの育成は、協力期間終了までにほぼ成果が達成」

「プロジェクトの実施の結果、インドネシア貿易研修センター（IETC）が提供する研修事業はプログラムが多様化」

「自己収入源である研修事業と試験検査サービスともに収入が増加傾向にあり、財政的な自立は確保できると考えられる。」

「インドネシアが経済危機に陥った際には、日本がローコスト等の追加支援を実施し、プロジェクトの実施に必要なレベルの投入を維持することができた。」

（注）「貿易セクター人材育成計画」（平成12年度終了時評価・JICA）に基づき当省が作成した。

「産業公害防止技術訓練計画」 インドネシア（プロジェクト方式技術協力・平成5～10年度）

被援助国における援助効果の持続

「技術面では、工場への助言指導を適切に実施できるようになるためには、一層の実践的経験を積む必要がある」

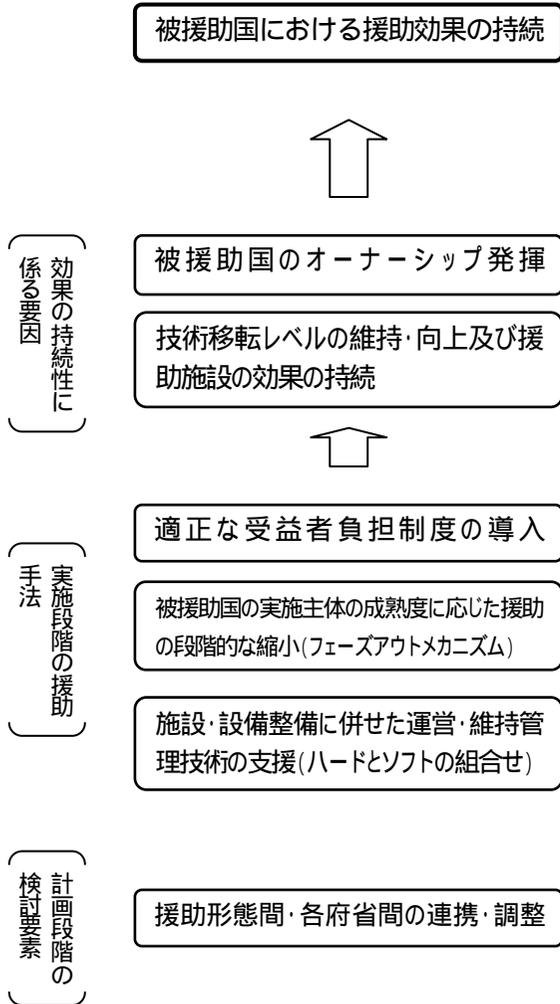
「公害防止にかかる基礎技術の移転はほぼ完了しており、協力期間内にプロジェクト目標を達成できる見込みであるが、自立発展性をより一層高めるために、協力期間終了までに、カウンターパートが実践的な経験を蓄積する機会の提供、供与機材の維持管理技術の指導などを行うことが必要」

「科学工業研究所（BBIK）の民間企業への公害防止技術の普及や技術提携はいまだ限定的なものにとどまっている。」

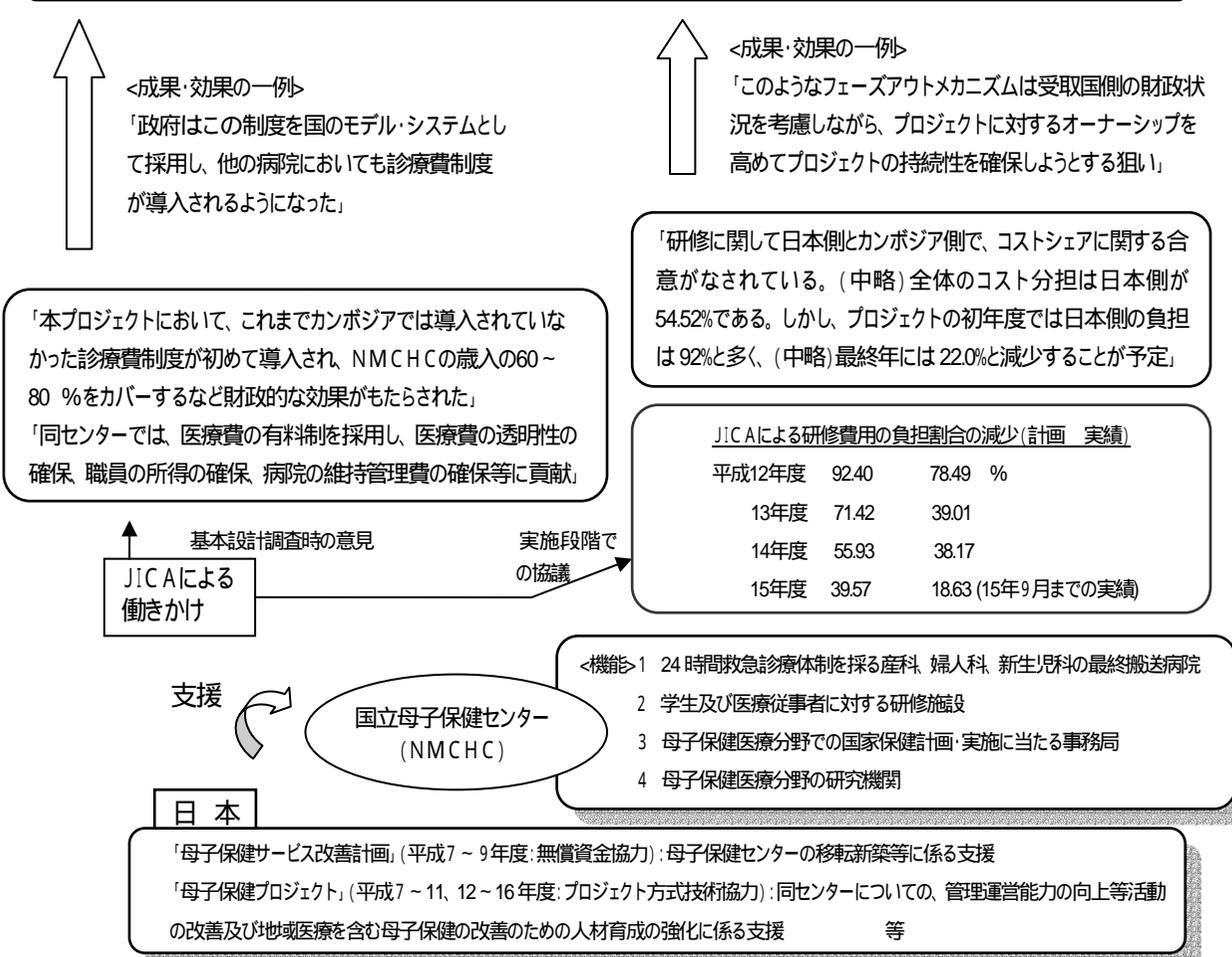
（注）「産業公害防止技術訓練計画」（平成10年度終了時評価・JICA）に基づき当省が作成した。

「母子保健プロジェクト」カンボジア（無償資金協力・平成7～9年度・17.61億円、プロジェクト方式技術協力・7～11年度（フェーズ）：1.92億円・12～16年度（フェーズ）：0.84億円（14年度末現在）・計2.76億円）

【ロジック・モデル】



被援助国における援助効果の持続



（注）「母子保健」（平成11年終了時評価・JICA）、「プロジェクト研究「日本型国際協力の有効性と課題」（平成15年2月JICA）及び当省の調査結果に基づき作成した。